

大学は政治を変えられるか？

—2001年4月アディスアベバ暴動を読む—

石原 美奈子

エチオピアにとって2001年は激動の年であった。1998年5月に始まったエリトリアとの紛争が2000年に停戦という形でとりあえずの決着がついたものの、紛争という求心力によって実現していた与党「エチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)」政権のまとまりが、2001年、実は表層的なものに過ぎなかったことが露呈されたのである。EPRDFの運営・執行は数字の上では均等に議席配分された4大政党によって担われているが、事実上の主導権は「ティグライ人民解放戦線(TPLF)」が握っている。そのTPLFが内部分裂を起こしたという事実を目の当たりにして、TPLF主導のEPRDF政権に対し反感を抱いていた一部の政治活動家や知識人が、TPLFの内部分裂を政権の正当性を揺るがし異議申し立てを行う好機と捉えたとしても想像に難くない。

2001年4月アディス・アベバ大学での学生デモが始まる一連の事件を、そうした政権の変革を求める動きと読むことは可能である。だが、そうではなく、大学の自治を求める運動を「政権変革を要求する運動」と政府当局側が深読みして過剰反応してしまった結果とも読めるのである。

ここでは、2001年4月のアディス・アベバ大学での学生デモに関連すると思われる一連の出来事を公開されている情報をもとに時系列に従って概観し、大学が政治変革の推進力となりうるのか、について考えてみたい。

クロノロジー

2000年

9月 AAU学生自治新聞「Hellina(良心)」の発行禁止。

10月 AAUのオロモ学生3人の逮捕(オロミア州州都の移転に反対するデモに参加した理由で)。

12月12日 エチオピア・エリトリア両国首脳が和平協定に署名。

12月22日 AAU民族学関連の授業中、民族(オロモ)の呼称(「ガッラ」)をめぐるオロモ学生とティグレ学生の間で議論が起き、授業終了後、構内でオロモ学生とティグレ学生の間で乱闘騒ぎに発展、大学の窓やドアなどが壊され、警察が介入し、一時落着。その夜半、大学の寮に警察が侵入、30人余りのオロモ学生を連行(2001年1月保釈)。一連の事件に対し、AAU執行部側から何のコメントもなかった。

政府当局はAAU学生自治会の活動を禁止する。

2001年

1月22日 エチオピア人権委員会(EHRCO)は、国内の諸大学における学生の言論活動への警察の介入に反対し、憲法で保障されている言論・結社・集会の自由を、政府当局が侵害していると非難(EHRCO特別レポート第37号)。

2月 全国で行政区(warada)レベルの選挙が実施され、政府当局による野党へ締め付けが強化される。

3月19日 メレス首相は、TPLF中央委員会(計28名)のメンバー12名の解任を公式に発表した。

4月初 ゲンネット教育相がAAUの新らたな学則を公布: 1) AAUの評議会と学生規律監督委員会への学生代表の参加を停止、2) AAU構内に常設の警察官を配備。

4月8日 AAUの元学生自治会委員長の要請に応え、エチオピア人権委員会(EHRCO)が学外施設の講堂にて人権問題に関するパネル・ディスカッションを開催、大勢のAAU学生が参加。

4月10日 AAUで学生3千人以上が授業ボイコット。学生代表がAAU副学長に対し、1) 構内からの警官隊の退去、2) 学生自治会の活動再開・学生による自治会長の選出と学生自治新聞「Hella」の発行再開、3) 大学評議会に学生代表を出席させ学長選出に参加させること、などの内容からなる要求を提示。

4月11日 引き続きAAU「6キロ」キャンパス(歴史・社会・言語学部)の学生の一部(約4千人)が授業ボイコット。AAU構内でデモ遂行中、機動隊が学生デモ阻止のために構内に乱入(後にこの乱入に対し、教育省と副学長側が抗議を表明した)。これにより50人あまりが負傷(女子学生1名が死亡)。同日午後、AAU「4キロ(理学部)」、「5キロ(医学部)」両キャンパスの学生も参加。ゲンネット教育相は、学生側の要求事項に関する審議を16日に行う旨声明を発する。

4月16日 ゲンネット教育相が会合を開く: AAU学生代表、教育省担当部局、AAU事務代表が出席、学生代表は警官隊の即時退去を要求するが、教育省側は警官隊の退去と大学守衛の再配備には基本的に合意したものの、即時交代は難しいと回答、会合はもの別れに終わる。夕方のETV(エチオピア国営テレビ)ニュースで、学生に対し授業ボイコットの中止を求めるスピーチを行う。

4月17日 AAU「4キロ」キャンパスに青年や高校生が集結、ハンスト中のAAU学生にパンやオレンジを投げる。警官隊が群衆を解散させようとしたが、群衆側が抵抗、側に停車してあった車輛11台、二輪車1台を破壊。教育省、ツーリスト・ホテル、エ

チオピア商業銀行支店の窓ガラスを破損。同日夜、ゲンネット教育相がETVを通し学生の授業への復帰を求め、翌18日正午までに復帰しない者は自主退学したものとみなし、通常の授業を妨害した学生に対しては法的手段をとる旨宣告、事態が沈静化するまで特別部隊が構内に駐留する、と述べた。

4月18日 学生はAAU構内から路上に流出。午前9時すぎ、機動隊が軍用トラックでやってきて、学生をトラックに詰め込み始めたので、約1500人が「5キロ」キャンパス付近の聖マリア教会に避難。2300人の学生が連行される(後にサンダフェ警察学校に拘留されたことが判明)。路上生活者や青少年不穏分子からなる窃盗グループが騒ぎに乗る形で、市内各所(米・英・露大使館前、デブレザイト通り、ピアッサ、マルカート)で、商店の略奪等を行う。病院側の発表によると、死者38人、負傷者252人(6月15日付EHRCO特別レポート第45号によると、公表された死傷者の人数はばらつきがある: 警察側の発表では死者31名負傷者253名、民間紙Reporterの統計では死者39名負傷者219名、民間紙Tobiaでは死者67名負傷者315名)。

4月19日 教育省は、AAUの無期限閉鎖を宣言。同時に、23日までティグライ州州都のメケレ大学の閉鎖も宣言。オロミア州東部のアレマヤ大学の学生がAAU学生に賛同して授業をボイコット、20日にハラリ州州都ハラルにてデモ集会を開催する旨州当局に許可申請したが、集会開催の許可おりず。

4月20日—21日 政府当局は新聞・雑誌販売業者を逮捕、業務停止を条件に釈放。

4月22日 連邦警察庁は、学生暴動に対するEHRCO、野党全アムハラ人民機構(AAPO)とエチオピア民主党(EDP)の関与を捜査中と発表。

4月24日 政府当局はAAU閉鎖措置を解除。学生に対し25日までに復学手続きをとるよう指示。

4月26日 サンダフェに拘留中の学生が釈放される。

4月27日 アムネスティー・インターナショナルによると、AAU暴動発生後、EDPメンバー80名、AAPOメンバー30名が拘留された。それに対しEDP、AAPO、EHRCOは暴動への関与を否定。

5月7日 AAU学生が授業に復帰。

5月8日 メスフィン・ウォルデマリム元 EHRCO 事務局長(元AAU地理学教授)とブルハヌ・ネガ元エチオピア経済協会(EHRCO 支援者)(AAU 経済学部講師)を逮捕・拘留。

5月9日 メスフィン、ブルハヌ両氏は連邦高裁第五刑事法廷に出廷、18日までの拘留を命ぜられる。メスフィン氏は拘留に反対してハンスト開始。EHRCO 事務所閉鎖。

5月29日 メスフィン・ブルハヌ両氏は、「エチオピア民主連盟(EDL)」なる非合法の地下組織を設立し政府転覆を企てたとする罪状で起訴される。両人は無罪を主張。

6月6日 メスフィン・ブルハヌ両氏は、前者が6千ブル、後者が1万ブルで保釈される。

6月11日 イシエトゥ・ウォンチエコAAU新学長は、補講期間を6週間と発表(学生代表は8週間を要請、意見対立がみられた)。

6月25日 5月以降政府当局の逮捕を逃れて数多くのエチオピア人学生がケニアに避難し難民申請をしてきた。これらのエチオピア人学生のうち40名が(「エチオピア治安当局に引き渡される危険性があり」)身の安全が保障されないとしてケニア北部の難民キャンプに滞留することを拒否しナイロビ市内で難民生活を送る許可をUNHCRに申請。

9月16日 AAUに駐留していた警官隊に替わり文民守衛272名がAAU構内に配置された。

大学は政治を変えられるか？

エチオピアにおいて初の総合大学(ハイレ・セラシエ1世大学、現在のアディス・アベバ大学)として1961年に設立されて以来、AAUの学生はエチオピアの政治・社会変革の推進力となってきた。学生ばかりではない。卒業生の中で教職員・政治活動家・人権保護活動家・ジャーナリストとなった、所謂「知識人」もまた、社会や政治の理念や理想像を国民あるいは政府当局に提示し、その実現のために様々な仕方で努力してきた。

それは多くの場合、体制批判の形を取り、政府の

圧力に屈した多くの学生が海外に「留学」した。帝政末期においては、AAUの学生はこうした海外のエチオピア人留学生らによる「遠隔地学生運動」の先導のもとで「土地を耕作者に(maref la-arash)」等の要求を政府に突きつけ社会主義革命の下地を整えた。そして革命後「デルグ(軍部主導の委員会)」政権は学生を様々なキャンペーンに動員することで、その後の「革命」の推進力として「利用」した。だが「デルグ」政権が84年以降エチオピア労働党政権に位相替えし、メンギスツ独裁下で民主化に対する期待が失望と諦念に変わった後、アディス・アベバ大学の学生・知識人は厳しい思想統制にあい「反体制的」な政治・社会のヴィジョンを提示する役割を十分に果たすことができなくなった。

「デルグ」政権が崩壊し、EPRDF政権となり「民族自決」を軸に様々な分野で民主化が進められると、学生や知識人はおそらく思想・言論・集会・結社の自由もまた保障されるという期待感をもって政権の移譲を歓迎したに違いない。だがそうした期待感はすぐに裏切られた。92年には政権に好意的とみなされた40名の教職員が大学側より一方的に解雇を言い渡され93年1月にはエリトリア独立に反対する学生デモを鎮圧するために警官隊が出動し死傷者を出す事件に発展、それ以来、学内に私服・制服の治安関係者が配備されるようになったのである。「デルグ」政権下でさえ守られていた大学の自治に対する政府当局の介入が常態となったのである。

大学の卒業生の多くは公務員となる。公務員は概して「体制寄り」であることが求められている。大学の中での政治・社会変革を目指す議論は、多くの場合通過儀礼としての色合いが濃い。そこで社会的政治的現状に対し疑問をもち「より良い社会」の見取り図を示す「練習」をしていると考えるならば、学生のデモ活動に対し政府当局が介入することが愚行以外の何ものでもないことは明らかである。今後もしこうした「儀礼的行為」が許されないとするならば、「より良い」社会のヴィジョンを持たない現状維持志向の公務員ばかりが生産されることになるのである。

(いしはら みなこ 南山大学)